

業務及び財産の状況に関する説明書

[2 0 2 4 年 3 月 期]

この説明書は、金融商品取引法第 4 6 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するために、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 D M M . c o m 証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社DMM. c o m証券

2. 登録年月日（登録番号）

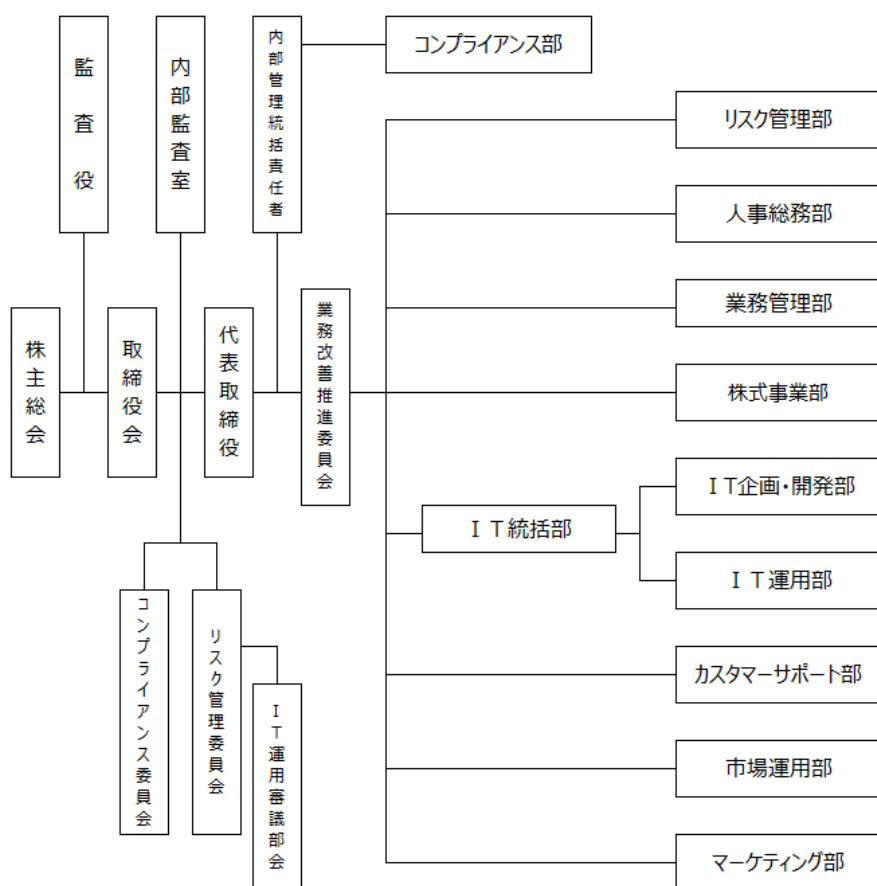
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第1629号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2006年12月	東京都中央区銀座にて株式会社SVC証券設立
2007年 7月	本店を東京都中央区日本橋人形町に移転
2007年 8月	証券業登録（関東財務局長(証)第300号） 金融先物取引業登録（関東財務局長(金先)第181号）
2007年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 （関東財務局長(金商)第1629号）
2007年10月	取引所有価証券取次業務の取扱開始 店頭外国為替証拠金取引（SVC Trader）の取扱開始
2008年 6月	店頭有価証券関連デリバティブ取引（SVC CFD）の取扱開始
2009年 7月	株式会社DMM. c o m証券に商号変更 店頭外国為替証拠金取引（DMM FX）の取扱開始
2010年 3月	店頭デリバティブ取引（DMM CFD）の取扱開始
2011年 1月	商品先物取引業者の許可取得
2012年 8月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンFX」を事業承継
2012年10月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンCFD」を事業承継 本店を東京都中央区日本橋に移転
2017年 6月	金融商品取引業者変更登録 第二種金融商品取引業者
2017年 8月	DMMバヌーシー取扱開始
2018年 4月	DMM株取扱開始

(2) 経営の組織 (2024 年 3 月 31 日 現在)



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合(%)
株式会社 DMM FX ホールディングス	1,719,000	100.00
計 1 名	1,719,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2024 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取締役	坂井 伸司	無	常勤
取締役	青木 正男	無	常勤
取締役	金子 亮平	無	常勤
取締役	福永 隆明	無	非常勤
監査役	小山 利浩	無	常勤
監査役	小澤 公一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
土井 充	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

（１） 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（１号）
- ② 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引及び外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理（３号）
- ③ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（４号）
- ④ 有価証券の募集又は私募（７号）
※競走用馬投資関連業務（金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 4 号二（１）
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い（９号）
- ⑥ 有価証券等に係る管理業務（１６号）
- ⑦ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと（１７号）

（２） 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

（３） その他（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ② 他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

該当する事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の当期の概況としましては、主たる商品である店頭デリバティブ取引事業「DMMFX」、「DMMCFD」において、前期に引き続き、積極的なWEB広告や様々なキャンペーンを実施し、ブランディング戦略にも力を入れてまいりました。

その結果、「DMMFX」の顧客口座数は、当期末において 821 千口座（前期末比 32 千口座増加）と増加しました。顧客取引高は前期比で約 10%増加した一方、ボラティリティは前期比で低下したため、収益は前期比で減少する結果となりました。

「DMMCFD」においては、顧客口座数が 118 千口座（前期末比 8 千口座増加）と増加しました。主要国の記録的な株高を背景に、日経平均株価相場も活況だった一方、ウクライナ戦争の膠着化によりエネルギー市場のボラティリティが前期比で低下したことなどから、顧客取引高は前期比で約 30%減少しました。

「DMM 株」においては、日米株式市場の上昇や新 NISA 制度の開始による個人投資家の資金流入なども

あり、顧客口座開設数は 140 千口座（前期末比 17 千口座増加）と堅調に増加し、信用取引の金利収入は前年比 15.09%増加しました。また、販管費削減により当社の国内株式の収益は前年比 8.44%増加、米国株式の収益は前年比 33.5%増加となりました。

「DMM バヌーシー」においては、2023 年度募集を当年 8 月より開始しておりますが、サービス認知度の向上により当期末において口座数 74.5 千口座（前期末比 10 千口座増加）と順調に増加し、前期末で 15.69%増加となりました。

これらの結果、当会計年度における営業利益は 8,872 百万円、経常利益は 8,708 百万円、当純期利益は 6,082 百万円を計上するに至りました。

2. 業務の状況を示す指標

（１） 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
① 資本金	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数	1,719,000 株	1,719,000 株	1,719,000 株
② 営業収益	22,423	28,738	22,640
③ 受入手数料	454	627	734
（委託手数料）	203	178	163
（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	-	-	-
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）	0	0	0
（その他の受入手数料）	250	448	569
④ トレーディング損益	21,385	27,577	21,245
（株券等）	352	△301	839
（その他）	21,032	27,878	20,406
⑤ 金融収益	583	533	660
⑥ 金融費用	262	241	227
⑦ 純営業収益	22,160	28,496	22,412
⑧ 経常損益	9,906	12,017	8,708
⑨ 当期純損益	7,068	8,297	6,082

（２） 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	-	-	-
委 託	2,516,601	1,977,778	2,547,617
計	2,516,601	1,977,778	2,547,617

①- 2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分			引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2022年 3月期	株 券	株数	－	－	－	－	20	－	－
		金額	－	－	－	－	16	－	－
2023年 3月期	株 券	株数	－	－	－	－	5	－	－
		金額	－	－	－	－	6	－	－
2024年 3月期	株 券	株数	－	－	－	－	4	－	－
		金額	－	－	－	－	6	－	－

②- 2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

②- 3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

（3）その他業務の状況

他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
他の事業者等の業務に関する 広告又は宣伝を行う業務	－	－	－

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	604.5%	493.5%	521.0%
固定化されていない自己資本 (A)	48,091	52,720	56,448
リスク相当額 (B)	7,954	10,682	10,833
市場リスク相当額	3,710	4,918	3,892
取引先リスク相当額	1,207	1,774	3,585
基礎的リスク相当額	3,036	3,989	3,354
暗号等資産による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使 用 人	75	67	76
(うち外務員)	45	37	46

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	273,806	293,811
現金・預金	19,127	18,840
預託金	175,030	185,830
トレーディング商品	31,846	28,037
約定見返勘定	—	228
信用取引資産	21,592	25,941
信用取引貸付金	17,689	20,943
信用取引借証券担保金	3,902	4,997
立替金	35	28
短期差入保証金	20,750	22,840
前払金	0	59
前払費用	32	69
未収入金	1,191	913
未収収益	4,264	11,089
貸倒引当金	△66	△66
固定資産	3,839	3,514
有形固定資産	75	59
器具・備品	75	59
無形固定資産	559	295
ソフトウェア	559	295
投資その他の資産	3,204	3,159
出資金	2,479	2,533
長期差入保証金	300	296
長期前払費用	9	—
繰越税金資産	363	256
その他	73	75
貸倒引当金	△22	△2
資産合計	277,645	297,326

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	217,228	238,956
トレーディング商品	28	—
約定見返勘定	9	—
信用取引負債	12,236	11,853
信用取引借入金	8,468	7,325
信用取引貸証券受入金	3,768	4,528
預り金	11,627	13,411
受入保証金	178,236	194,682
短期借入金	4,560	8,900
前受金	57	24
未払金	24	61
未払費用	7,459	9,037
未払法人税等	2,457	647
賞与引当金	121	67
ポイント引当金	408	271
固定負債	8,559	4,262
長期借入金	6,600	2,200
その他	1,959	2,062
特別法上の準備金	186	203
金融商品取引責任準備金	186	203
負債合計	225,974	243,422
(純資産の部)		
株主資本	51,670	53,903
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	7,390	7,390
資本準備金	7,390	7,390
利益剰余金	34,480	36,713
その他利益剰余金	34,480	36,713
繰越利益剰余金	34,480	36,713
純資産合計	51,670	53,903
負債・純資産合計	277,645	297,326

【貸借対照表の注記】

前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)
1. 担保等として差入れた有価証券の時価額	1. 担保等として差入れた有価証券の時価額
(1) 信用取引貸証券 3,792 百万円	(1) 信用取引貸証券 4,837 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券 8,483 百万円	(2) 信用取引借入金の本担保証券 7,098 百万円
(3) 差入保証金代用有価証券 6,790 百万円	(3) 差入保証金代用有価証券 6,751 百万円
2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額	2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
(1) 信用取引貸付金の本担保証券 16,850 百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券 19,973 百万円
(2) 信用取引借証券 3,948 百万円	(2) 信用取引借証券 4,837 百万円
(3) 受入保証金代用有価証券 34,492 百万円	(3) 受入保証金代用有価証券 8,763 百万円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)
3. 有形固定資産の減価償却累計額 44 百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 60 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
(1) 短期金銭債務 2,200 百万円	(1) 短期金銭債務 6,600 百万円
(2) 長期金銭債務 6,600 百万円	(2) 長期金銭債務 2,200 百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	当事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業収益	28,738	22,640
受入手数料	627	734
委託手数料	178	163
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	448	569
トレーディング損益	27,577	21,245
株券等トレーディング損益	△301	839
その他のトレーディング損益	27,878	20,406
金融収益	533	660
金融費用	241	227
純営業収益	28,496	22,412
販売費・一般管理費	16,443	13,540
取引関係費	11,025	8,598
人件費	902	806
不動産関係費	1,392	1,377
事務費	2,093	1,879
減価償却費	346	294
租税公課	629	546
貸倒引当金繰入	28	—
その他	25	35
営業利益	12,053	8,872
営業外収益	840	627
営業外費用	876	791
経常利益	12,017	8,708
特別損失	39	16
金融商品取引責任準備金繰入	39	16
税引前当期純利益	11,977	8,691
法人税、住民税及び事業税	3,822	2,501
法人税等調整額	△142	107
当期純利益	8,297	6,082

【損益計算書の注記】

前事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	当事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
(1) 営業取引による取引高 6 百万円	(1) 営業取引による取引高 6 百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高 80 百万円	(2) 営業取引以外の取引による取引高 84 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	9,800	7,390	7,390	29,221	29,221	46,411	－	－	46,411
当期変動額									
剰余金の配当				△3,039	△3,039	△3,039			△3,039
当期純利益				8,297	8,297	8,297			8,297
当期変動額合計	－	－	－	5,258	5,258	5,258	－	－	5,258
当期末残高	9,800	7,390	7,390	34,480	34,480	51,670	－	－	51,670

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	9,800	7,390	7,390	34,480	34,480	51,670	－	－	51,670
当期変動額									
剰余金の配当				△3,850	△3,850	△3,850			△3,850
当期純利益				6,082	6,082	6,082			6,082
当期変動額合計	－	－	－	2,232	2,232	2,232	－	－	2,232
当期末残高	9,800	7,390	7,390	36,713	36,713	53,903	－	－	53,903

【株主資本等変動計算書の注記】

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)																																																																
1. 当事業年末における発行済株式の種類及び総数 1,719 千株 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当する事項はありません。 3. 新株予約権等に関する事項 該当する事項はありません。 4. 剰余金の配当に関する事項 (1) 配当金支払額 <table> <tr> <td>① 決議</td><td>2022年6月29日</td></tr> <tr> <td></td><td>定時株主総会</td></tr> <tr> <td>② 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td><td>3,039 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td><td>1,767.88 円</td></tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td><td>2022年3月31日</td></tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td><td>2022年6月30日</td></tr> </table> (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの <table> <tr> <td>① 決議</td><td>2023年6月29日</td></tr> <tr> <td></td><td>定時株主総会</td></tr> <tr> <td>② 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td><td>3,850 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td><td>2,240.00 円</td></tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td><td>2023年3月31日</td></tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td><td>2023年6月30日</td></tr> </table>	① 決議	2022年6月29日		定時株主総会	② 株式の種類	普通株式	③ 配当の原資	利益剰余金	④ 配当金の総額	3,039 百万円	⑤ 1株当たり配当額	1,767.88 円	⑥ 基準日	2022年3月31日	⑦ 効力発生日	2022年6月30日	① 決議	2023年6月29日		定時株主総会	② 株式の種類	普通株式	③ 配当の原資	利益剰余金	④ 配当金の総額	3,850 百万円	⑤ 1株当たり配当額	2,240.00 円	⑥ 基準日	2023年3月31日	⑦ 効力発生日	2023年6月30日	1. 当事業年末における発行済株式の種類及び総数 1,719 千株 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当する事項はありません。 3. 新株予約権等に関する事項 該当する事項はありません。 4. 剰余金の配当に関する事項 (1) 配当金支払額 <table> <tr> <td>① 決議</td><td>2023年6月29日</td></tr> <tr> <td></td><td>定時株主総会</td></tr> <tr> <td>② 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td><td>3,850 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td><td>2,240.00 円</td></tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td><td>2023年3月31日</td></tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td><td>2023年6月30日</td></tr> </table> (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの <table> <tr> <td>① 決議</td><td>2024年6月27日</td></tr> <tr> <td></td><td>定時株主総会</td></tr> <tr> <td>② 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td><td>2,513 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td><td>1,462.00 円</td></tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td><td>2024年3月31日</td></tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td><td>2024年6月28日</td></tr> </table>	① 決議	2023年6月29日		定時株主総会	② 株式の種類	普通株式	③ 配当の原資	利益剰余金	④ 配当金の総額	3,850 百万円	⑤ 1株当たり配当額	2,240.00 円	⑥ 基準日	2023年3月31日	⑦ 効力発生日	2023年6月30日	① 決議	2024年6月27日		定時株主総会	② 株式の種類	普通株式	③ 配当の原資	利益剰余金	④ 配当金の総額	2,513 百万円	⑤ 1株当たり配当額	1,462.00 円	⑥ 基準日	2024年3月31日	⑦ 効力発生日	2024年6月28日
① 決議	2022年6月29日																																																																
	定時株主総会																																																																
② 株式の種類	普通株式																																																																
③ 配当の原資	利益剰余金																																																																
④ 配当金の総額	3,039 百万円																																																																
⑤ 1株当たり配当額	1,767.88 円																																																																
⑥ 基準日	2022年3月31日																																																																
⑦ 効力発生日	2022年6月30日																																																																
① 決議	2023年6月29日																																																																
	定時株主総会																																																																
② 株式の種類	普通株式																																																																
③ 配当の原資	利益剰余金																																																																
④ 配当金の総額	3,850 百万円																																																																
⑤ 1株当たり配当額	2,240.00 円																																																																
⑥ 基準日	2023年3月31日																																																																
⑦ 効力発生日	2023年6月30日																																																																
① 決議	2023年6月29日																																																																
	定時株主総会																																																																
② 株式の種類	普通株式																																																																
③ 配当の原資	利益剰余金																																																																
④ 配当金の総額	3,850 百万円																																																																
⑤ 1株当たり配当額	2,240.00 円																																																																
⑥ 基準日	2023年3月31日																																																																
⑦ 効力発生日	2023年6月30日																																																																
① 決議	2024年6月27日																																																																
	定時株主総会																																																																
② 株式の種類	普通株式																																																																
③ 配当の原資	利益剰余金																																																																
④ 配当金の総額	2,513 百万円																																																																
⑤ 1株当たり配当額	1,462.00 円																																																																
⑥ 基準日	2024年3月31日																																																																
⑦ 効力発生日	2024年6月28日																																																																

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
株式会社 DMM FX ホールディングス	3,500	3,500
合同会社 DG ホールディングス	5,300	5,300

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2023 年 3 月期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）及び 2024 年 3 月期（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）に係る計算書類及びその附属明細書について、永和監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

（1）コンプライアンス体制及びリスク管理体制の状況

当社は、金融商品取引業者としての社会的使命を自覚するとともに法令遵守（コンプライアンス）及びリスク管理を経営の重要課題のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制については、法令違反等が発生しないように努めるとともに、万が一発生した場合においては、経営レベルまで速やかに報告され、適切な措置を講じるための組織体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス体制の確立及び浸透のため、取締役会直属にコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社関係部署責任者からなる社内委員と外部の有識者からなる社外委員により構成されており、重要なコンプライアンス上の課題等について、牽制機能を持った公正な審議、承認等を経て、取締役会に上程、報告されております。また、当社のコンプライアンスを統括する部署であるコンプライアンス部は、事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、「コンプライアンスマニュアル」の改訂及び役職員への周知徹底、各種研修を通じた法令遵守意識の徹底を図り、内部管理態勢の強化、充実に努めております。さらに、内部管理の責任者である内部管理統括責任者（一般社団法人金融先物取引業協会「内部管理担当役員」と同一）を配置し、社内の法令遵守全般に関する管理、監督、指導を行っております。

リスク管理体制については、取締役会において制定した「統合リスク管理規程」及び当該規程の下部規程において、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の管理方針を定め、当社の事業運営に影響を及ぼすリスクを適切に管理する体制を構築しております。具体的には、リスク管理体制の確立及び高度化を図るため、取締役会直属にリスク管理委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役を委員

長とし、当社関係部署責任者からなる社内委員により構成されており、リスク管理に関する事項の全般的方針・具体的方針を検討しております。リスク管理を統括する部署としてリスク管理部を設置し、リスク分析、リスク額の算出、保有ポジション枠及び顧客、取引先の信用状況モニタリング、事務リスク発生事案の管理等、各種リスクの特性に応じた管理に努めるとともに、リスク管理に係る情報を取締役会及びリスク管理委員会に報告しております。

(2) 内部監査体制

当社では、業務の適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、取締役会直属の独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、事業年度毎に監査方針、監査項目を盛り込んだ内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得ています。当該監査計画に基づき、当社の内部統制の状況について、リスクベースでの監査を行うとともに、外部監査を活用しながら、リスクマネジメント及びガバナンスの有効性の評価、改善に努めております。また、実施した監査結果につきましては、取締役会に報告されております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023 年 3 月 31 日 現在の金額	2024 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	24,193	32,702
期末日現在の顧客分別金信託額	30,200	36,000
期末日現在の顧客分別金必要額	24,050	31,532

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023 年 3 月 31 日現在		2024 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36,404 千株	2,947 千株	27,749 千株	2,468 千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
受益証券	口数	1 百万口	1 百万口	1 百万口	1 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
株券	株数	25,477 千株	21,222 千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	額面金額	－	－

八 管理の状況

有価証券の種類	管理区分	管理場所	管理方法
国内株式	振替決済	証券保管振替機構	証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。
上場投資信託			
上場投資証券			
外国株券	混合保管	Interactive Brokers LLC (アメリカ)	海外の保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で混合して管理しています。
外国受益証券			

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

	管理の方法	2023年3月31日 残高	2024年3月31日 残高	内 訳
金 銭	金銭信託	2,880百万円	2,880百万円	日証金信託銀行 2,880百万円

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当する事項はありません。

（2）金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2023年3月31日 残高	2024年3月31日 残高	内 訳
金 銭	金銭信託	139,000百万円	144,000百万円	日証金信託銀行 104,000百万円 SMBC信託銀行 10,000百万円 SBIクリアング信託 30,000百万円
有価証券等	第三者による管理	株 券 投資証券 1,018千株	株 券 投資証券 2,168千株	証券保管振替機構 2,168千株
		受益証券 255千口	受益証券 294千口	証券保管振替機構 294千口

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

- (3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当する事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当する事項はありません。
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当する事項はありません。

以 上